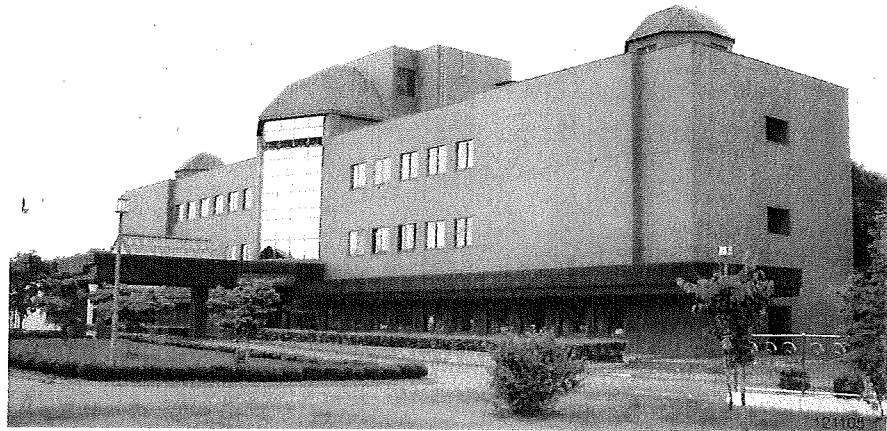


食品加工研究センターの概要

～ 北海道食品工業のさらなる飛躍を目指して ～



北海道立総合研究機構 食品加工研究センター
Hokkaido Research Organization Food Processing Research Center

食品加工研究センターの沿革

- 北海道の食品産業を技術面から支援するために、平成4年2月に開設
○ 平成22年4月に、地方独立行政法人として、再スタート

1949.

大正12年 4月	札幌郡琴似村の「北海道工業試験場」において、醸造に関する試験研究業務を開始
昭和24年10月	「北海道工業試験場」が北海道に移管され「北海道立工業試験場」になる
昭和63年 6月	「食品加工研究所(仮称)建設基本構想検討委員会」の意見をもとに「建設基本構想」を策定
平成元年 3月	「北海道立食品加工研究センター(仮称)建設基本計画」の策定
平成 4年 2月15日	「北海道立食品加工研究センター」開設 職員定数38名(うち研究員数29名) (北海道立工業試験場食品部を移管拡充)
平成20年12月	食品加工研究センター新ビジョン(H21~25)策定
平成22年 4月	地方独立行政法人北海道立総合研究機構発足

2

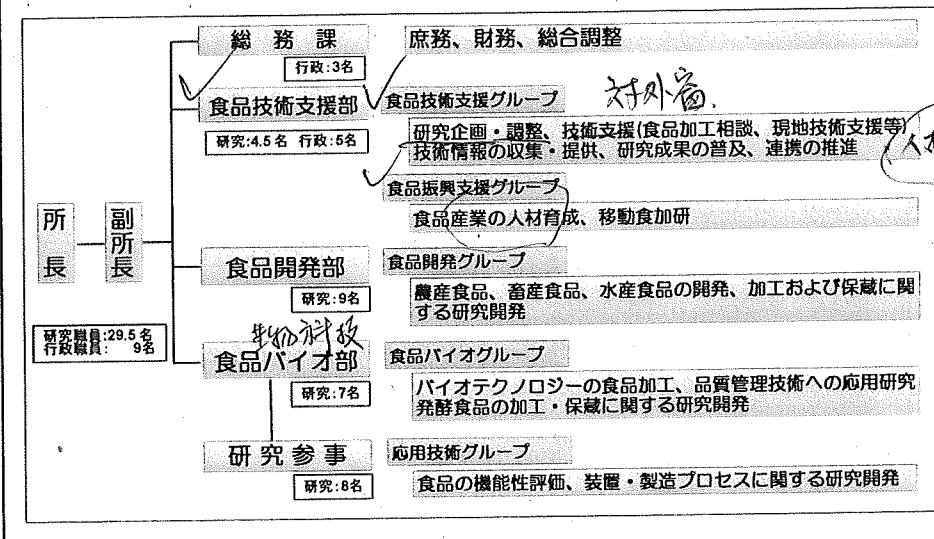
食の開発

技術支援

3

食品加工研究センターの組織体制

- 主な業務は、研究開発と技術支援（道内食品産業を技術面から支援）
- 研究開発：2部3グループ体制、 技術支援：1部2グループ体制



4

食品加工研究センターの業務の概要

- 1 試験研究** 食品加工、品質管理等に関する基礎的な技術や先端技術の応用に関する試験研究、産学官等連携による共同研究の実施。
- 2 技術支援** 企業等の新製品、新技術開発や食品加工・品質管理等の技術的な課題についての助言・指導の実施。
- 3 依頼試験・分析** 企業等からの依頼による食品に関する試験や分析の実施。有料
- 4 試験設備・機器の開放** センター所有の各種設備、加工機器、分析機器の開放。有料
- 5 技術者の養成** 技術講習会の開催、技術研修生の受け入れ。後援技術者登録
- 6 技術・情報の提供** 研究成果発表会の開催、メルマガの配信、食品加工に関する専門図書の一般開放などの実施。
- 7 連携** 大学、独立行政法人、地域食品加工技術センター、金融機関、市町村などとの連携の強化。

「食の重点化」に向けた取り組み

5

北海道

道政執行方針

食産業立国の推進

- ・基盤となる一次産業の振興
- ・道内外への販路拡大
- ・食クラスターの取り組み強化
- ・食関連産業の誘致
- ・地産地消による需要の拡大

道総研

中期計画(平成22～26年度)

研究の重点領域 「豊かな一次産品を活用した食産業の育成」

研究推進項目

一層の競争力を持った道産食品を生み出す力強い食品工業の構築

- ア) 食品の高付加価値化や安全・安心を推進する研究開発
- イ) ブランド力の向上や新たな市場に対応する研究開発
- ウ) 食品系バイオマスの高度利用に関する研究開発

食品加工研究の展開方向(H23年9月)

6

基本的あり方

- ①コア技術(発酵技術、健康機能性)を中心とする汎用性の高い技術開発の推進
- ②食品加工業界への成果の技術移転並びに技術支援の推進

研究の展開方向

①発酵技術(微生物利用)に関する研究開発

有用微生物の導入や代謝制御技術開発による発酵食品の高品質化

②健康機能性に関する研究開発

道産食材の総合的データベースの構築と健康機能の科学的根拠の確立

③高品質化技術に関する研究開発

道産農水産物の高品質化・高付加価値化
(食品の安全性・保存性向上、味・香り・物性評価など)

道総研における研究制度

7

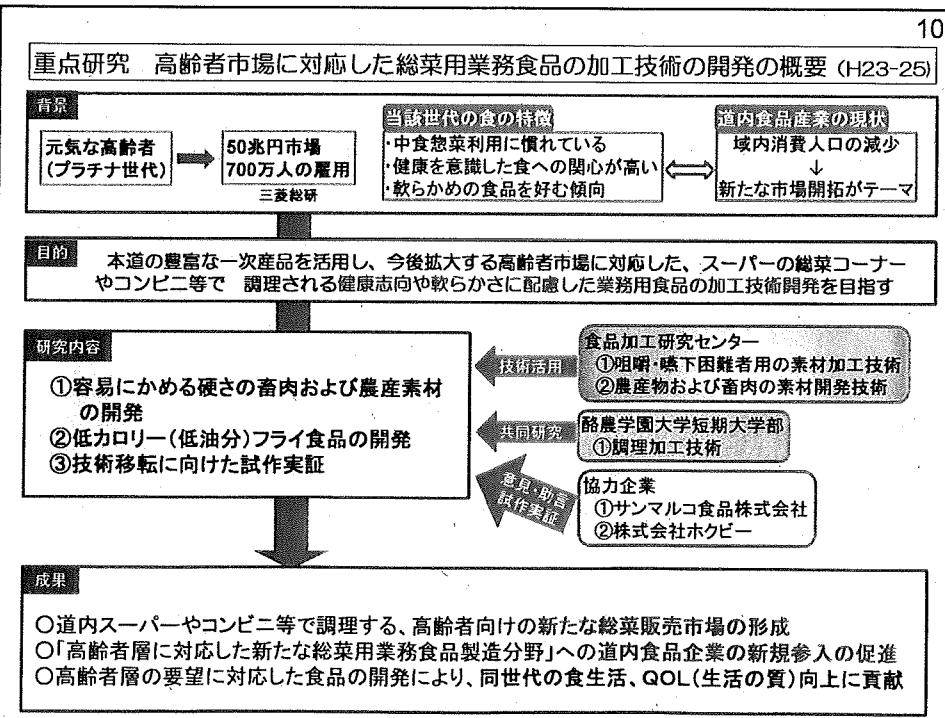
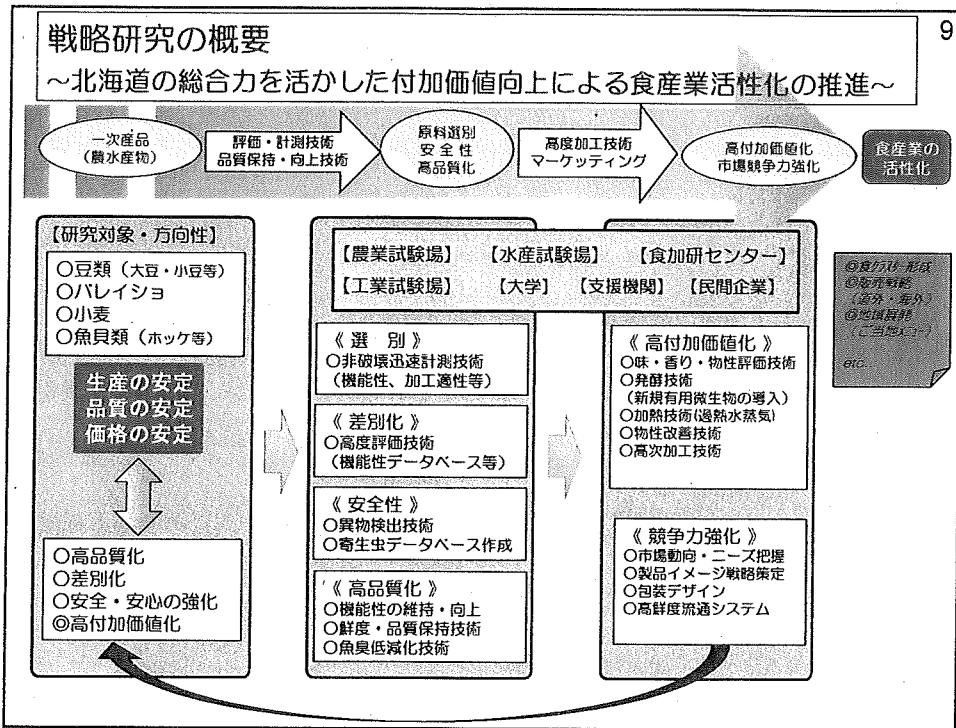
研究制度	概要
戦略研究	理事長のマネジメントによる道の重要な施策等に関わる分野横断的な研究
職員奨励研究	研究開発能力の向上、技術革新に繋がる研究、今後課題に結びつくシーズ研究、研究成果の技術支援に関する提案
重点研究	理事長のマネジメントによる事業化、実用化に繋がる研究や緊急性の高い研究
経常研究	基礎的な研究、先導的な研究、環境や資源等の継続的な調査、地域固有ニーズに対応した研究、実用化に繋がる研究
道受託研究	道が主体となって実施する事業に基づく研究や調査（予算：道）
公募型研究	企業、大学、国等の研究機関及び行政機関との連携した提案公募型研究（予算：公募元）
一般共同研究	道総研と企業等の技術、知見を活用した研究（予算：企業等）
受託研究	道以外の企業や行政機関等からの依頼による研究（予算：企業や行政機関等）
寄付金事業	道以外の企業や団体等からの寄付による研究（予算：企業や団体等）

食加研の研究概要（平成24年度）

(H24.10.1現在)

8

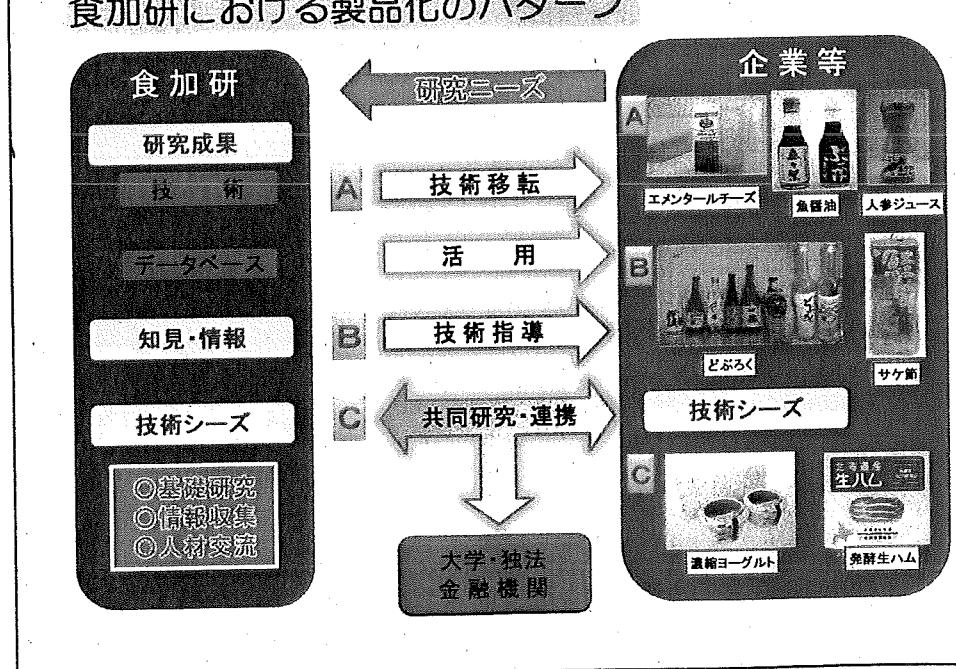
研究制度	概要	予算(千円)
戦略研究	「北海道の総合力を活かした付加価値向上による食産業活性化の推進」 小課題 5課題	6,905
職員奨励研究	業績部門 1課題 シーズ研究 1課題	3,987
重点研究	食加研主体：2課題 他機関主体：1課題	7,500
経常研究	食品開発G:6課題 食品バイオG:4課題 応用技術G:4課題	15,960
道受託研究	1課題 (食間連「知の地域づくり」推進事業)	4,100
公募型研究	食加研主体：豆基金1課題、ノーステック財団1課題 他機関主体：文科省2課題	5,481
一般共同研究	民間企業：2課題	590
受託研究	未定	0
寄付金事業	CGC：1課題	800
		32課題 45,323千円



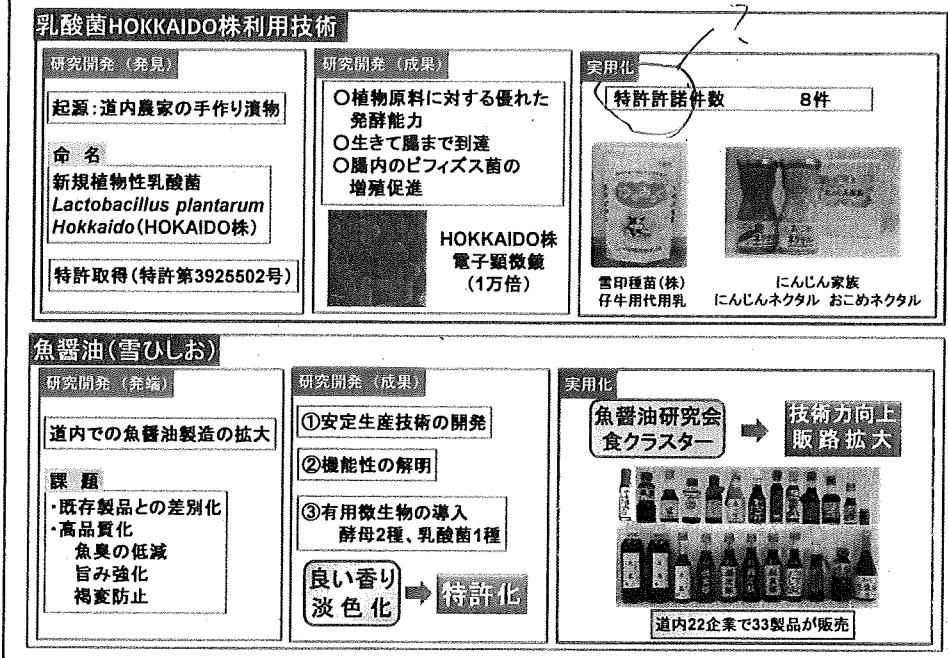
技術支援内容と実績

技術支援	概要	件数・人件数 (H23年)
食品加工相談	電話、面談、メール等による食品加工相談に対応	1,151件
現地技術支援	センター職員が企業を訪問し、製造現場で課題を解決	272件
所内技術支援	企業担当者が食加研の機器を利用して、センター職員の助言を受けて課題を解決	6件
講習会	技術講習会(2回)、微生物講習会(3回) 品質管理講習会(1回)	参加者 89名
<u>技術研修生</u>	企業担当者が食加研の機器等を利用して技術習得	研修生数 10名
情報提供	移動食加研(年2回)、地方開催セミナー(年11回) メールマガジン(月1回)	参加者 849名
機器・設備の開放	企業担当者が食加研の機器等を活用して分析、試作品製造を実施	130件
依頼分析	微生物検査、食品成分分析	8件

食加研における製品化のパターン



実用化例 (A) 研究成果→製品化 (技術移転)



実用化例 (B) 技術指導→製品化



実用化例 (C) 共同研究→製品化

